

(様式第1-1号 甲号・乙号記載例)

(様式第1-1号 甲号)

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

安芸高田市農業委員会会長 様

譲受人等 住所 (又は主たる事務

職業・年齢を記載。

所有権移転の場合は、
国籍を記載してくだ
さい。外国人の場合は、
在留資格等を記載。

(連絡先: 電話番号

職業 (又は主たる業務) 農業 年齢 60

国籍等 日本 在留資格又は特別永住者

氏名 (名称及び代表者名)

「氏名」は、本人の自署または
記名・押印をしてください。

●● ●●

譲渡人等 住所 (又は主たる事務所の所在地)

「氏名」は、本人の自署または
記名・押印をしてください。

(連絡先: 電話番号

職業 (又は主たる業務) 会社員 年齢 50

氏名 (又は名称及び代表者名)

●● ●●

その外、「賃借権」、
「使用貸借による権利」

「所有権」を「移転」したいので、
農地法第3条第1項及び同法施行令第1条の規定により許可を申請

その外、「設定」

1 許可を受けようとする土地の状況等

安芸高田市●●町

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者氏名 (名称)	耕作者		備考
		登記簿	現況			氏名(名 称)	利用 権原	
●●字●●	123-1	田	田	1,000	●●●●	●●●●	所有権	
計 1,000 ㎡ (田 1 筆 1,000 ㎡、		筆		㎡、採草放牧地		㎡)		

2 土地の引渡しの時期

月 日

所有者と耕作者が異なる場合は、耕作
者の同意書(様式第1-8号)の添付が
必要です。

土地の所在、地番、地目(登記簿)、面
積、所有者氏名は、土地登記簿に記載
されている事項を記載してください。この
欄に記載しきれない場合は、「別紙のと
おり」と記載し、別紙を添付してくだ
さい。

(様式第1-1号 甲号・乙号記載例)

(様式第1-1号 乙号)

3 権利を設定し、又は移転し
譲渡（賃貸）事由

後継者が会社勤めをしており労力不足により耕作困難なため、自宅から遠距離で耕作困難なため、後継者へ生前一括贈与するため 等

譲受（賃借）事由

経営規模を拡大し水稻を耕作するため、既存経営地の隣接地であり耕作に便利なため、贈与を受け経営するため 等

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所には○をすること。）

申請に係る権利の内容	所有権移転 賃借権設定 使用貸借による権利の設定 その他（ ）
権利の設定又は移転の時期	許可後 権利の存続期間 永年
売買価格又は賃借料	10万円

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその関係者
する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者
している農地及び採草放牧地の面積（㎡）

実際の予定日のほか「許可後」、「許可後○日後」

当事者の耕作地等の状況	譲受人等						譲渡人等				
	所有地			所有地以外の土地			経営地	自作地	借入地	貸付地	非耕作地
地目区分	自作地	貸付地	非耕作地	借入地	貸付地	非耕作地	①+④	⑦	⑧	⑨	⑩
田	買う人、借りる人やその世帯員等が所有若しくは借りている農地について、記載 ・ ①④本人若しくは世帯員等で耕作中の農地 ・ ②⑤他人に貸している農地 ・ ③耕作していない農地						売る人、貸す人やその世帯員等について、記載				
畑											
樹園地											
計											
採草放牧地											

非耕作地

土地の所在	地番	権利	面積	備考
		所有地		
		借入地		

上記「非耕作地」③、⑥に記載したものについて、その状況・理由として、自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載。例）「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が体調不良のため休耕している」、「～のため○年間休耕中である」等

6 作付（予定）作物、作物別の作付面積

許可後の作付予定面積で記載してください。

	田	畑	樹園地	採草放牧地	必要な農作業期間
作付（予定）作物	水稻	野菜			
権利取得後面積	●●	●●			

世帯員等とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族

「農作業経験」は農作業歴○年、農業技術修学歴○年等を記載。備考欄に農作業に常時従事する期間（その期間必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあること）を、「○月～○月」と記載。

	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験	農作業従事日数	備考
本人	●● ●●	60	本人	農業	30年	200	4月～10月
世帯員等（構成員）	●● ●●	60	妻	農業	20年	150	4月～10月

(様式第1-1号 甲号・乙号記載例)

常雇								
農作業委託 季節雇 臨時雇	年間延べ 人							
農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間								

8 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

種類	大農機具					家畜		
	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	防除機	牛		
確保済み 数量	1	1	1	1	1	5頭		
導入予定 数量								
導入のための資金繰り：								

大農機具とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等。家畜とは、牛、豚、鶏。リースによるものは()書きとする。導入予定のものについては自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る)等資金繰りについて記載。

9 信託契約の内容(農地法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得： 有 無

「有・無」のどちらかを○で囲んでください。

10 転貸が認められる場合への該当の有無(農地法第3条第2項第5号関係)

転貸による権利の取得： 有 無

「有・無」のどちらかを○で囲んでください。転貸による権利の取得が有の場合は、別紙1の2を記載して添付。

11 周辺地域との関係(農地法第3条第2項第6号関係)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得
権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

既に地域で行われている集落営農や担い手への農地集積等の取組、水利調整、農薬の使用法、集落が一体的に生産に取り組んでいる特定の品目に係る共同防除等の営農活動への影響や、賃貸借の場合、地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃でないか等の事情の有無を記載。

12 その他参考となるべき事項

区分地上権等が設定される場合、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整状況を記載。

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

住所	〒●●●●—●●●● ●●市●●町●●	氏名	●● ●●
電話番号	(●●●●) ●●—●●●●	<input checked="" type="radio"/> 自宅 <input type="radio"/> 勤務先(名称)	

(注) 1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に応答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。